

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 山崎 千里
 (氏名) 石塚 明
 配当支払開始予定日 未定

TEL 048-661-2263

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	2,392	—	102	—	93	—	39	—
20年8月期第1四半期	2,066	9.5	45	100.7	38	138.0	8	48.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	2,770.61	—
20年8月期第1四半期	595.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	3,746	1,021	25.7	67,343.64
20年8月期	3,424	978	27.0	64,573.02

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 963百万円 20年8月期 923百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,800	14.1	120	122.2	100	127.3	50	—	3,496.50
通期	10,000	14.8	450	74.4	400	66.0	250	157.7	17,482.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第1四半期	14,300株	20年8月期	14,300株
② 期末自己株式数	21年8月期第1四半期	—株	20年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第1四半期	14,300株	20年8月期第1四半期	14,300株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（3か月）における我が国の経済状況は、サブプライムローン問題に端を発する円高・株安の進行などが強まり、経営環境は大きく揺れ動きました。金融機関をはじめ輸出関連事業や不動産事業分野を中心に今後の企業業績の厳しさを予想させるものとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極展開と前期実施してまいりました抜本的経営体質改善を継続して推し進めてまいりました。

まず、平成20年10月に東京地区で「愛の家グループホーム荒川」、兵庫地区で「愛の家グループホームとうじょう」の2棟を、同年11月に埼玉地区で「愛の家グループホーム八潮」、の3棟を新規開設した他、北海道地区において運営しておりました株式会社エスプリットより「グループホーム ローズマリー」の営業権を取得し、全104箇所のグループホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス1事業所を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

この結果、前年同期比でグループホーム15棟増の104棟体制となり、売上高2,392,653千円（前年同期比15.8%増）、営業利益102,378千円（前年同期比126.6%増）、経常利益93,781千円（前年同期比144.6%増）、四半期純利益39,619千円（前年同期比365.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より321,558千円増加し、また負債合計は、前連結会計年度末より278,930千円増加しました。これは、主に、借入金の増加、賞与の未払金の増加および利益剰余金の増加によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末より42,627千円増加し、1,021,041千円となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が39,619千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は、25.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第一四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ152,130千円増加し、729,488千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は36,947千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益88,352千円その他、仕入債務の増加により177,540千円、のれん償却26,838千円となった一方で事業拡大等により売上債権が60,652千円増加した他、賞与引当金が83,209千円減少したこと、法人税等の納付が56,060千円、労働保険料の前払増加や決算賞与の支給による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59,572千円となりました。これは主に、新規開設時の差入保証金の増加46,017千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は248,650千円となりました。これは主に、金融機関からの短期借入金の増加312,200千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的にも厳しい経済状況が引き続き続くことが想定されます。このような状況下当社グループは徹底したコスト管理のもと、基幹事業でありますグループホーム事業の積極展開を行ってまいります。また、平成21年4月に改正される介護保険法の改正におきましてもグループホームにおける報酬単価は微増であり、現状においての見通しに対する変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

重要な子会社の異動はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,488	577,358
売掛金	1,336,013	1,278,391
商品	4,537	4,815
貯蔵品	14,566	14,153
販売用不動産	95,238	95,238
繰延税金資産	62,826	64,186
その他	281,616	216,767
流動資産合計	2,524,286	2,250,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,933	20,413
減価償却累計額	△7,975	△7,284
建物及び構築物（純額）	17,957	13,128
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,836	△2,800
車両運搬具（純額）	225	262
土地	15,000	15,000
その他	48,011	46,575
減価償却累計額	△28,476	△26,706
その他（純額）	19,535	19,869
建設仮勘定	6,376	—
有形固定資産合計	59,095	48,260
無形固定資産		
のれん	420,198	446,537
その他	30,902	32,532
無形固定資産合計	451,101	479,069
投資その他の資産		
投資有価証券	7,818	13,246
長期前払費用	4,248	4,473
差入保証金	656,843	611,235
その他	50,264	21,872
貸倒引当金	△7,503	△4,472
投資その他の資産合計	711,671	646,355
固定資産合計	1,221,867	1,173,685
資産合計	3,746,154	3,424,595

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年8月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,715	19,456
短期借入金	1,105,200	793,000
1年内返済予定の長期借入金	263,598	263,098
未払金	671,278	494,996
未払法人税等	64,592	72,614
未払費用	90,246	120,406
賞与引当金	—	83,209
その他	86,425	102,585
流動負債合計	2,302,055	1,949,365
固定負債		
長期借入金	250,270	312,688
退職給付引当金	38,590	35,982
長期預り金	109,411	121,898
その他	24,784	26,247
固定負債合計	423,056	496,815
負債合計	2,725,112	2,446,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△296,486	△336,105
株主資本合計	963,013	923,394
少数株主持分	58,027	55,019
純資産合計	1,021,041	978,413
負債純資産合計	3,746,154	3,424,595

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,392,653
介護事業売上高	2,371,796
その他事業売上高	20,856
売上原価	2,019,976
介護事業原価	1,998,823
その他事業原価	21,153
売上総利益	372,676
販売費及び一般管理費	※ 270,297
営業利益	102,378
営業外収益	
受取利息	16
雑収入	760
営業外収益合計	777
営業外費用	
支払利息	7,321
雑損失	2,053
営業外費用合計	9,374
経常利益	93,781
特別損失	
投資有価証券評価損	5,428
特別損失合計	5,428
税金等調整前四半期純利益	88,352
法人税、住民税及び事業税	59,816
法人税等調整額	△14,091
法人税等合計	45,724
少数株主利益	3,008
四半期純利益	39,619

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	88,352
減価償却費	4,172
のれん償却額	26,838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,030
賞与引当金の増減額（△は減少）	△83,209
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,607
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	7,321
投資有価証券評価損	5,428
売上債権の増減額（△は増加）	△60,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134
仕入債務の増減額（△は減少）	177,540
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,841
長期預り金の増減額（△は減少）	△12,487
その他	△124,415
小計	26,535
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△7,440
法人税等の支払額	△56,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,333
営業譲受に伴う支出	△500
敷金保証金の差入による支出	△46,017
貸付金の回収による収入	150
その他	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	312,200
長期借入金の返済による支出	△61,918
リース債務の返済による支出	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,130
現金及び現金同等物の期首残高	577,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,371,796	20,856	2,392,653	—	2,392,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,842	8,842	△8,842	—
計	2,371,796	29,698	2,401,495	△8,842	2,392,653
営業利益（又は営業損失）	267,036	△195	266,841	△164,462	△102,378

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 人材紹介派遣

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,066,306
II 売上原価	1,758,924
売上総利益	307,381
III 販売費及び一般管理費	262,192
営業利益	45,188
IV 営業外収益	867
V 営業外費用	7,720
経常利益	38,335
VI 特別利益	—
VII 特別損失	2,500
税金等調整前四半期純利益	35,835
税金費用	25,297
少数株主利益	2,025
四半期純利益	8,512

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,835
減価償却費	2,333
のれん償却額	5,262
賞与引当金の増減額	86,585
退職給付引当金の増減額	1,190
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	6,727
和解金	2,500
売上債権の増減額	△65,702
たな卸資産の増減額	△932
仕入債務の増減額	△34,124
未払消費税等の増減額	2,892
長期預り金の増減額	△24,341
その他	42,686
小計	60,888
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△7,032
和解金の支払額	△2,500
法人税等の支払額	△63,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△777
敷金保証金の返戻による収入	132
敷金保証金の差入による支出	△12
貸付金の回収による収入	253
貸付金の実行による支出	△200
その他	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入の純増減額	57,400
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金返済による支出	△59,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,182

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	113,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高	687,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高	800,436

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

	介護事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高	2,051	15	2,067	△1	2,066
営業費用	1,848	22	1,871	149	2,021
営業利益又は営業損失 (△)	202	△6	196	△150	45

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。